

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年10月1日
(第66期) 至 平成24年9月30日

IMV 株式会社

(E02352)

第66期（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
第66期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月25日

【事業年度】 第66期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 I MV株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 白 星 政 和

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 白 星 政 和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月
売上高 (千円)	5,717,378	4,158,676	4,223,896	4,690,877	5,900,074
経常利益又は経常損失(△) (千円)	292,192	△178,537	405,807	351,816	658,764
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	147,717	△324,645	356,217	182,847	360,490
包括利益 (千円)	—	—	—	184,909	366,065
純資産額 (千円)	2,306,372	1,912,572	2,249,332	2,401,552	2,702,237
総資産額 (千円)	7,304,337	6,850,646	7,078,706	6,516,465	7,537,350
1株当たり純資産額 (円)	141.08	117.00	137.62	146.93	165.32
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	8.95	△19.86	21.79	11.19	22.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	27.9	31.8	36.9	35.9
自己資本利益率 (%)	6.4	△15.4	17.1	7.9	14.1
株価収益率 (倍)	14.0	△5.9	4.9	11.2	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,759	△311,083	814,698	378,093	788,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,036	△285,609	199,484	138,124	△411,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△311,121	884,844	△559,386	△945,147	△127,543
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	358,159	645,178	1,100,093	670,574	921,920
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	169 (57)	165 (48)	162 (32)	161 (34)	171 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期及び第64期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月
売上高 (千円)	5,708,881	4,153,718	4,160,602	4,603,730	5,902,655
経常利益又は経常損失(△) (千円)	219,389	△187,330	398,621	348,986	694,598
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	105,951	△335,546	346,593	179,222	419,041
資本金 (千円)	464,817	464,817	464,817	464,817	464,817
発行済株式総数 (株)	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016
純資産額 (千円)	2,173,899	1,769,198	2,096,319	2,244,896	2,605,232
総資産額 (千円)	7,161,889	6,696,728	6,880,671	6,308,347	7,325,945
1株当たり純資産額 (円)	132.97	108.23	128.25	137.34	159.39
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	4 (—)	1 (—)	2 (—)	4 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	6.42	△20.53	21.2	10.96	25.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	26.4	30.5	35.6	35.6
自己資本利益率 (%)	4.8	△17.0	17.9	8.3	17.3
株価収益率 (倍)	19.5	△5.7	5.0	11.4	7.6
配当性向 (%)	62.3	△4.9	9.4	36.5	19.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	153 (52)	149 (41)	133 (26)	134 (29)	140 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期及び第64期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

5 第66期の1株当たり配当額5円には、設立55周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和32年4月 株式会社国際機械振動研究所(現IMV株式会社)を設立
本社：大阪市北区旅籠町 東京支社(現東京営業所)：東京都港区西新橋
名古屋営業所：名古屋市中区新栄町
- 昭和32年10月 大阪工場を兵庫県伊丹市天津藤ノ木に設置
- 昭和35年8月 東京工場を東京都八王子市中野町に設置
- 昭和39年7月 東京工場を神奈川県津久井郡藤野町に移転
- 昭和46年1月 東京営業所を東京都千代田区三崎町に移転
- 昭和49年10月 会社更生法を申請
更生管財人として小嶋成夫(現代表取締役会長)が就任し、会社再建を開始
- 昭和55年7月 本社を大阪市北区茶屋町に移転
- 昭和60年7月 会社更生手続終結
- 昭和62年4月 社名をアイエムブイ株式会社に商号変更
- 平成6年9月 日東精機株式会社(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
- 平成9年12月 名古屋営業所を名古屋市東区泉に移転
- 平成15年1月 社名をIMV株式会社に商号変更
- 平成17年5月 本社、大阪工場及び連結子会社である日東精機株式会社を大阪市西淀川区竹島に移転
- 平成17年7月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年9月 名古屋テストラボを愛知県加茂郡三好町に開設及び名古屋営業所を移転
- 平成21年3月 鉄道車両用テストラボを大阪市西淀川区竹島に開設
- 平成21年12月 株式会社データ・テクノ(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
- 平成23年10月 IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREを英国に設置
- 平成23年11月 IMV (THAILAND) CO., LTD. (現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

第1四半期連結累計期間においてIMV (THAILAND) CO., LTD. を新規設立したことにより、連結子会社が増加し、当社グループは、当社(IMV株式会社)及び連結子会社(日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ及びIMV (THAILAND) CO., LTD.)の4社で構成されることとなりました。

当社グループは、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験を受託しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム(振動試験装置)及びオールウェザーシミュレーションシステム(複合環境試験装置)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っており、IMV (THAILAND) CO., LTD. がASEAN地域での販売及びこれらの修理・保守を行っております。

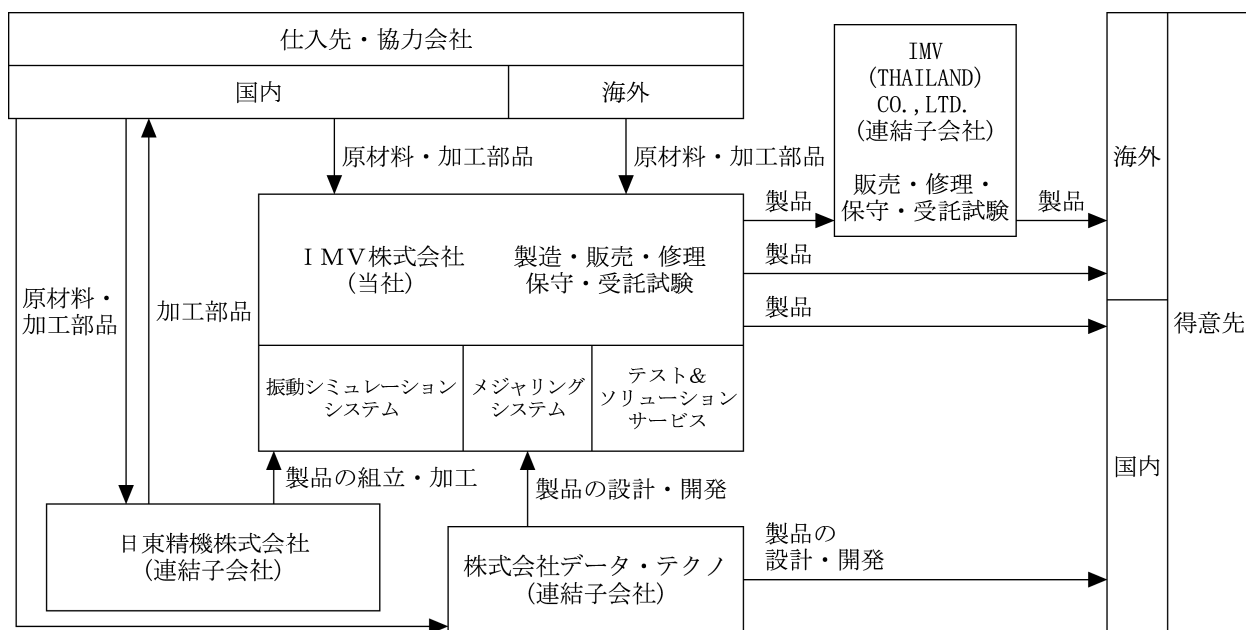
(2) メジャリングシステム

メジャリングシステム(振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、地震による二次災害の防止や予知保全の分野で用いられるものであります。連結子会社である株式会社データ・テクノでは当社を含め複数の企業から製品の設計・開発を受託しております。

(3) テスト&ソリューションサービス

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社が国内で行っており、連結子会社であるIMV (THAILAND) CO., LTD. がタイにて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日東精機株式会社(注)	大阪市西淀川区	10,000千円	各種機械の組立・加工	100.0	従業員の兼任3名 主に当社製品の組立・加工をしております。
(連結子会社) 株式会社データ・テクノ	京都市下京区	29,000千円	電子工業用機器の開発製造	100.0	従業員の兼任2名 当社の製品の開発をしています。
(連結子会社) IMV (THAILAND) CO., LTD. (注)	Thailand	40,000千バーツ	試験装置の販売、修理、保守及び受託試験	100.0	従業員の兼任2名 当社の製品の販売をしています。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年9月30日現在

区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	123 (40)	32 (2)	16 (一)	171 (42)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140 (35)	39.9	12.6	6,393

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社には下記の労働組合が組織されており、当社と労働組合との関係は労使協調体制で円満に推移しております。

名称：JAM IMV労働組合

(JAM: Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)

組合員数：78名(平成24年9月30日現在)

上部団体：連合

なお、連結子会社である日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ及びIMV (THAILAND) CO., LTD. においては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響から回復傾向にあるものの、欧州の財政危機による世界経済への悪影響、長引く円高、株価低迷の長期化等により企業業績の悪化が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、海外事業及び国内受託試験事業の体制強化に積極的に取り組んでまいりました。欧州地域における拡販と研究開発に関する関係機関との連携強化を目的とした英国駐在員事務所IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREの設立に引き続き、東南アジア地域における振動シミュレーションシステムのメンテナンスサービス、振動受託試験の提供を目的としてタイ現地法人IMV (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。また、名古屋テストラボにおける振動試験装置の増設（自動車関連業界の受託試験ニーズの増加に対応）及び東京テストラボにおける国内最大の動電振動試験装置の増設（航空・宇宙電気設備等の大型試験対象品の振動試験需要増加に対応）をそれぞれ実施いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスにおいて、自動車関連業界を中心に受注が好調に推移しており、前連結会計年度を大幅に上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は5,900百万円となり、前連結会計年度と比べ1,209百万円の増収(対前年同期比25.8%増)となりました。利益面では、収益性の高いテスト&ソリューションサービスの売上高が過去最高となる等の増収効果により、経常利益が658百万円となり、前連結会計年度と比べ306百万円の増益(対前年同期比87.2%増)となりました。当期純利益は360百万円となり前連結会計年度と比べ177百万円の増益(対前年同期比97.2%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

① 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、多軸振動試験装置の売上及び「エコシェーカー」（省エネ型振動シミュレーションシステム）の売上が順調に推移しており、前年同期を上回る結果となりました。海外におきましても、韓国、ASEAN地域を中心に受注が増加傾向にあります。

以上の結果、この品目の売上高は3,871百万円となり前連結会計年度と比べ1,088百万円の増収(対前年同期比39.1%増)となりました。

② メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、新型ポータブル振動計「スマートバイプロ」の販売を開始し、順調に売り上げを伸ばしておりますが、一方で、震災後に増加した火力発電所等への振動監視装置の納品が一巡したため、売上高につきましては前年同期から減少いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は1,058百万円となり前連結会計年度と比べ45百万円の減収(対前年同期比4.1%減)となりました。

③ テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、自動車関連業界を中心とした受託試験ニーズの増加にあわせて鉄道車両用機器向けの試験も堅調に推移したことにより、過去最高の売上高という結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は970百万円となり前連結会計年度と比べ166百万円の増収(対前年同期比20.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、921百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動で取得した資金は前連結会計年度と比べ410百万円増加し、788百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益653百万円、減価償却費191百万円及び仕入債務の増加448百万円等による増加要因が、売上債権の増加334百万円、たな卸資産の増加160百万円及び法人税等の支払額172百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動で使用した資金は411百万円(前連結会計年度は138百万円の資金の取得)となりました。これは有形固定資産の取得による支出393百万円及び定期預金の預入による支出12百万円等による減少要因が、有価証券の売却による収入3百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動で使用した資金は前連結会計年度と比べ817百万円減少し、127百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出504百万円及び配当金の支払いによる支出65百万円等による減少要因が、短期借入金の純増加額442百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	4,209,720	153.2
メジャリングシステム	1,058,200	95.6
テスト&ソリューションサービス	1,009,912	125.5
合計	6,277,833	134.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	4,330,336	117.4	2,032,650	129.2
メジャリングシステム	1,069,278	100.4	181,768	106.4
テスト&ソリューションサービス	1,053,377	121.9	167,419	198.4
合計	6,452,992	114.9	2,381,838	130.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	3,871,400	139.1
メジャリングシステム	1,058,329	95.9
テスト&ソリューションサービス	970,344	120.7
合計	5,900,074	125.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社守谷商会	—	—	687,513	11.7

(注) 1 前連結会計年度における株式会社守谷商会に対する販売実績が10%未満のため、その記載を省略しております。

2 株式会社守谷商会は、当社の販売代理店であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売を行い、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の7項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

(1) 生産体制

当社グループは生産機能の強化を図るために、分散していた生産機能を大阪に集約し、設計機能との統合を進めております。これにより受注から出荷までを効率的に一元管理することが可能となり、標準製品の納期を短縮してまいります。

(2) コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、仕入先・協力会社も含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階から仕入先・協力会社の意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

(3) 人材確保

海外子会社及び海外駐在員事務所設立等により、当社グループにおいてもグローバルな市場で活躍ができる人材の確保が課題となっております。現有人員への語学教育や海外経験の豊富な人材のリクルート活動を強化してまいります。また、リーダーシップと積極性を兼ね備えた人材育成のため、能力開発研修や役職別研修等の教育を行ってまいります。

(4) 研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を技術本部に一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

(5) 管理体制

上場企業として、タイムリーに正確な情報を開示することに留まらず、今後要求される国際財務報告基準への対応準備や、保有資産の有効活用に係る戦略立案等のために管理部門の体制強化を図ります。

(6) 新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。次世代エネルギーや鉄道といったエコロジー関連の成長分野へ参入するために、有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

(7) 海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス体制の構築を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月に現在の本社・工場に移転し、平成21年3月に鉄道車両機器向け新受託試験施設を開設、平成23年11月にタイに海外子会社のIMV (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。これらの投資資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他の四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大型案件を計上するタイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

(4) 内需の回復について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約80%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては次世代エネルギーや電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 協同開発契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I M V株式会社 (当社)	IC Consultants Limited (英国)	次世代振動試験システムの開発	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (書面確認により契約更新)

(2) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I M V株式会社 (当社)	蘇州蘇試試験儀器 有限公司 (中国)	現地アフターサービス	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日 (書面確認により契約更新)

6 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は249百万円であります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

また、研究開発活動は当社が一括して行っているため、連結子会社における研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

① 変位サーボ加振機開発

輸送試験、地震波再現試験等の低周波・大变位試験に最適な振動試験システムの開発を進めております。当連結会計年度は、新規開発のアクチュエータと制御システムを統合した、2軸耐振試験装置の開発を行いました。水平軸のストローク600mmを実現し、従来の動電型振動試験装置では困難だった極低周波からの波形再現が行える振動試験装置であります。この耐振装置は翌連結会計年度中に東京テストラボに設置の予定であります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は3百万円であります。

② 省エネ型振動シミュレーションシステム

環境問題は、大きな電力を使用する振動シミュレーションシステムにとっても例外ではなく大きな課題となっており、空冷、水冷タイプ共に省エネ型振動シミュレーションシステムを開発し「エコシェーカー」として年々製品の供給を増加しておりますが、更に当社の顧客が設置している装置を問わず省エネ化を推進できるよう、省エネ型システムの機能の充実を図りリリースを開始しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は40百万円であります。

③ CEマーキングへの適合

EU圏への拡販計画に沿い、省エネ型や小型を含む空冷式振動シミュレーションシステムを要求指令に適合させた装置に見直し、CEマーキングを付加して同圏への出荷を開始しております。翌連結会計年度に行う水冷機のCEマーキング適合により当社の標準機の全てが同基準対応可能となり、今後更にEU圏への拡販を進める予定であります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は25百万円であります。

(2) メジャリングシステム

① 地震計

地震が多発するわが国では、社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。当社では、小型高精度化、加速度計測＋計測震度への対応、実被害に対応したS I値計測＋S I値警報、I S D N通信網からI P (L A N・W A N)対応等、地震計に求められる市場ニーズの変化に追従すべく新しい地震計の開発を進めており、「地震ウォッチャー」ブランドの育成に取り組んでおります。また、ネットワーク対応型の地震計として、東京大学地震研究所を中心に組織化されているI T強震計コンソーシアムで提唱されているI T Kデータロガーを使用した建物の免震特性を確認できる免震効果記録計を開発し、市場に投入いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

② 次世代振動計開発

当社では、簡便な携帯型から多チャンネルの監視計まで様々な分野で利用できる汎用の振動計を製造販売しております。昨年度から開発を進めている携帯型振動計のリニューアルでは、当第3四半期連結会計年度より携帯型振動計「SmartVibro」シリーズとして市場投入いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は18百万円であります。

③ 無線LANを用いたポータブル型振動計

前連結会計年度に無線L A Nを使った製品の開発を行い、前連結会計年度より、出荷を開始いたしました。この技術に基づき、Tablet P Cでの動作を可能にした第2世代の無線型振動計測器を今期に開発し、平成24年11月14日から16日のメンテナンステクノショーにて発表いたしました。販売は翌連結会計年度の12月を予定しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は30百万円であります。

④ 電気試験器

近年の環境問題から自動車分野においては、ハイブリット車や電気自動車の開発が盛んに行われており、リチウムイオン電池はその性能の良さから採用が進んでおります。その一方でさらなる信頼性確保が求められており、リチウムイオン電池の開発・製造時における試験装置の開発を進めてきました。当連結会計年度におきましては、山形大学との共同により、リチウムイオン電池の劣化診断に応用できる特許の申請を行いました。翌連結会計年度では実証試験を引き続き行い、ユーザのニーズにあった試験装置の開発を目指しています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は12百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を行うことが必要となります。当社は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。当社が現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 製品保証引当金

当社は販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。過去の補修率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しておりますが、実際の補修率が過去の補修率を上回った場合、追加費用の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、回収可能性があると考えられる金額を計上しております。回収可能性を検討する際、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮しております。将来の課税所得の見積りの変動等により、将来において繰延税金資産計上額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ25.8%増の5,900百万円となりました。

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、多軸振動試験装置の売上及び「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)の売上が順調に推移しており、前年同期を上回る結果となりました。海外におきましても、韓国、ASEAN地域を中心に受注が増加傾向にあることにより、前連結会計年度と比べ39.1%増の3,871百万円となりました。

メジャリングシステムの分野におきましては、新型ポータブル振動計「スマートバイブロ」の販売を開始し、順調に売り上げを伸ばしておりますが、一方で、震災後に増加した火力発電所等への振動監視装置の納品が一巡したことにより、前連結会計年度と比べ4.1%減の1,058百万円となりました。

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、自動車関連業界を中心とした受託試験ニーズの増加にあわせて鉄道車両用機器向けの試験も堅調に推移したことにより、前連結会計年度と比べ20.7%増の970百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加により、前連結会計年度と比べ20.3%増加の3,722百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費80百万円の増加及び研究開発費35百万円の増加等により、前連結会計年度と比べ23.7%増の1,511百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は、売上原価並びに販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加により前連結会計年度と比べ77.9%増の666百万円となりました。

④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ87.2%増の658百万円となりました。営業外損益は7百万円の損失(純額)(前連結会計年度は22百万円の損失(純額))となりました。主な変動要因は、助成金収入の減少であります。

⑤ 特別損益

特別損益は、5百万円の損失(前連結会計年度は24百万円の損失(純額))となりました。主な変動要因は、固定資産除却損3百万円であります。

⑥ 当期純損益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ99.7%増の653百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は292百万円(前連結会計年度は144百万円(純額))となりました。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ97.2%増の360百万円となりました。また、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の11円19銭に対し、22円05銭となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,020百万円増加し、7,537百万円(対前期末比15.7%増)となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ784百万円増加し、4,519百万円(対前期末比21.0%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加258百万円、受取手形及び売掛金の増加334百万円及び製品の増加177百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ236百万円増加し、3,017百万円(対前期末比8.5%増)となりました。この主な要因は、東京テストラボの設備増設等による有形固定資産の増加233百万円があったことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ720百万円増加し、4,835百万円(対前期末比17.5%増)となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,129百万円増加し、4,172百万円(対前期末比37.1%増)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加501百万円、短期借入金の増加442百万円、未払法人税等の増加132百万円及び未払金の増加66百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ409百万円減少し、662百万円(対前期末比38.2%減)となりました。この主な要因は、長期借入金の減少414百万円及び繰延税金負債の増加13百万円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ300百万円増加し、2,702百万円(対前期末比12.5%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加295百万円によるものでありますが、負債の増加により、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.0ポイント減少し35.9%となりました。1株当たり純資産は前連結会計年度末の146円93銭に対し、165円32銭となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ410百万円増加し、788百万円のキャッシュが増加しました。これは税金等調整前当期純利益653百万円、減価償却費191百万円及び仕入債務の増加448百万円等による増加要因が、売上債権の増加334百万円、たな卸資産の増加160百万円及び法人税等の支払額172百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、411百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は138百万円増加)しました。これは有形固定資産の取得による支出393百万円及び定期預金の預入による支出12百万円等による減少要因が、有価証券の売却による収入3百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ817百万円増加し、127百万円のキャッシュが減少しました。これは長期借入金の返済による支出504百万円及び配当金の支払いによる支出65百万円による減少要因が、短期借入金の純増加額442百万円による増加要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の670百万円から251百万円増加し、921百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの主な運転資金需要は製品製造の為の原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。主な営業費用は人件費、広告宣伝費、旅費交通費及び研究開発費であります。当社グループの研究開発費は研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

③ 財務政策

当社グループは現在、事業の運営に必要な資金を内部資金、借入により調達することにしております。平成24年9月30日現在の残高は短期借入金が1,530百万円、長期借入金が797百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金444百万円)となっております。

短期借入金及び長期借入金は全て銀行から調達しております。

当社グループはその健全な財政状態や営業活動により、また、キャッシュ・フローを生み出す能力及び未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、東京テストラボの機械設備の増設等により、419百万円計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、業務内容及び主要生産品目別に記載しております。

提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・大阪工場 (大阪市西淀川区)	管理業務・ 販売業務 振動シミュ レーション システム	営業設備 生産設備	413,695	9,822	34,932	1,139,076 (16,926)	1,597,527	94 (22)
大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソ リユース ンサービス	試験設備	108,108	—	25,473	30,406 (453)	163,988	4 (2)
東京工場 (相模原市緑区)	メジャリン グシステム	生産設備	5,864	600	1,726	128,668 (6,464)	136,859	5 (9)
東京テストラボ (相模原市緑区)	テスト&ソ リユース ンサービス	試験設備	62,131	3,400	91,108	23,782 (1,190)	180,423	5 (—)
名古屋営業所 (愛知県みよし市)	販売業務	営業設備	66,370	—	790	8,436 (115)	75,598	6 (—)
名古屋テストラボ (愛知県みよし市)	テスト&ソ リユース ンサービス	試験設備	266,018	—	31,897	187,764 (2,603)	485,680	4 (—)
東京営業所 (東京都港区)	販売業務	営業設備	1,752	—	2,085	— (—)	3,837	15 (2)
東京エンジニアリ ングサービス(東 京都大田区)	振動シミュ レーション システム	営業設備	—	—	738	— (—)	738	7 (—)
IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTRE (United Kingdom)	振動シミュ レーション システム	研究開発設備 マーケティング 設備	2,002	—	8,836	— (—)	10,839	(—)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は平均臨時従業員を外書しております。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品目	設備の内容	年間リース料 又は年間賃借料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京テストラボ (相模原市緑区)	テスト&ソリ ユース ンサービス	振動シミュ レーション システム	5,948	5,683
名古屋テストラボ (愛知県みよし市)	テスト&ソリ ユース ンサービス	振動シミュ レーション システム	39,950	21,755
本社 (大阪市西淀川区)	管理業務	ビデオ会議システム	1,014	—

(注) リース設備は所有権移転外ファイナンス・リースであります。

- 4 国内子会社及び在外子会社については、重要性が乏しいため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、業務内容及び主要生産品目別に記載しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容及 び主要生産 品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	大阪テス トラボ (大阪市西 淀川区)	テスト& ソリューションサ ービス	振動シミ ュレーシ ョンシス テム	11,000	—	自己資金及び借 入金	—	平成25年 3月	—
提出 会社	名古屋テ ストラボ (愛知県み よし市)	テスト& ソリューションサ ービス	振動シミ ュレーシ ョンシス テム	10,000	—	自己資金及び借 入金	—	平成25年 1月	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については合理的に算定できないため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新の為の除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月31日 (注)	8,478,508	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(注) 普通株式1株につき2株の割合により株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	10	33	4	—	745	796	—
所有株式数 (単元)	—	245	63	3,344	283	—	12,998	16,933	24,016
所有株式数 の割合(%)	—	1.45	0.37	19.75	1.67	—	76.76	100.00	—

(注) 自己株式611,953株は「個人その他」に611単元、「単元未満株式の状況」に953株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市	2,436,100	14.37
有限会社SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25-401 堂島アーバンライフビル401	1,908,000	11.25
IMV従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 IMV株式会社	1,504,320	8.87
小嶋 淳平	兵庫県西宮市	769,660	4.54
エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.52
IMV取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	722,000	4.26
IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,953	3.61
本田 清隆	東京都杉並区	423,000	2.49
小嶋 健太郎	大阪市中央区	373,464	2.20
上野 和良	兵庫県西宮市	297,000	1.75
計	—	9,811,497	57.86

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 611,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,322,000	16,322	—
単元未満株式	普通株式 24,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,322	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,000	—	611,000	3.60
計	—	611,000	—	611,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式953株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	611,953	—	611,953	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。このような状況に鑑み、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業戦略に供する資金等を総合的に勘案して、配当金額を上程させていただきたく存じます。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき5円(うち、55周年記念配当1円)を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年12月21日 定時株主総会	81,725	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	212	131	129	187	275
最低(円)	125	76	98	90	119

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

なお、平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場の統合にともない、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	275	260	235	235	211	210
最低(円)	222	160	192	197	182	185

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	小嶋成夫	昭和11年3月13日生	昭和33年4月 昭和44年1月 昭和51年7月 昭和61年2月 平成9年3月	シャープ株式会社入社 公認会計士事務所開設 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長	(注)4	2,436,100
代表取締役 社長	—	岡本二郎	昭和24年10月20日生	昭和57年12月 平成13年10月 平成15年10月 平成19年12月	当社入社 当社経営企画室長 当社常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	160,000
取締役	—	草野欽也	昭和27年9月25日生	昭和57年11月 平成10年3月 平成14年12月 平成16年7月 平成24年8月	株式会社藏商会入社 同社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役(現任) 株式会社藏商会相談役(現任)	(注)4	25,000
取締役	—	小嶋健太郎	昭和49年2月16日	平成11年4月 平成11年10月 平成13年1月 平成14年5月 平成17年10月 平成17年12月	チッソ株式会社入社 公認会計士小川皖司事務所入所 公認会計士小嶋成夫事務所入所 税理士登録(現任) 小嶋健太郎税理士事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	373,464
常勤監査役	—	高嶋文雄	昭和22年2月13日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成15年10月 平成19年10月 平成23年12月	当社入社 当社東京工場長 当社執行役員 当社ソリューション事業部長 当社監査役(現任)	(注)6	230,000
監査役	—	寺田康男	昭和24年5月17日生	昭和45年8月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年6月 平成24年1月	朝日電器株式会社入社 同社取締役財務部長 当社監査役(現任) 朝日電器株式会社常務取締役財務グループ長 兼財務部長 同社専務取締役管理本部本部長(現任)	(注)6	25,000
監査役	—	橋本光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成10年5月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年12月 平成22年6月 平成23年3月	山一證券株式会社入社 松井証券株式会社入社 株式会社ジャスダック・サービス(現 株式会 社大阪証券取引所)入社 同社執行役ステークスホルダーズ本部副本部 長兼IR支援部長 当社監査役(現任) 神田通信機株式会社社外監査役(現任) 株式会社C&Gシステムズ社外監査役(現任)	(注)7	2,000
計							3,251,564

- (注) 1 取締役 草野欽也及び小嶋健太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 寺田康男及び橋本光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、安定した収益確保、経営体質の強化を目指して執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行監督機能を分離しております。提出日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は、執行役員経営企画本部長 白星政和、執行役員技術本部長兼カスタマーサービス本部長 桂井徹、執行役員営業本部長兼テストラボ&ソリューションサービス本部長 青木秀修、執行役員海外マーケティング担当 五十嵐敏和及び執行役員海外事業本部長 小嶋淳平の5名であります。
- 4 代表取締役会長 小嶋成夫及び取締役 草野欽也の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 岡本二郎及び取締役 小嶋健太郎の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役 高嶋文雄及び監査役 寺田康男の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 橋本光の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 小嶋健太郎は、代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他企業統治の体制の状況は以下のとおりであります。

イ 取締役会

取締役会は、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時役員会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

当事業年度は13回の定例取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。

ロ 監査役会

監査役会は、取締役会や各部門が開催する会議への出席のほか、内部監査室、会計監査人と連携しつつ、稟議案件及び業務・財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行等について監査を行っております。

当事業年度は11回の定例監査役会を開催いたしました。

ハ 執行役員会

意思決定と実務執行を分離し、実務執行の達成・充実のため平成14年1月より執行役員制度を導入しております。取締役会の決議に基づく業務の遂行について、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の定例執行役員会を開催しております。

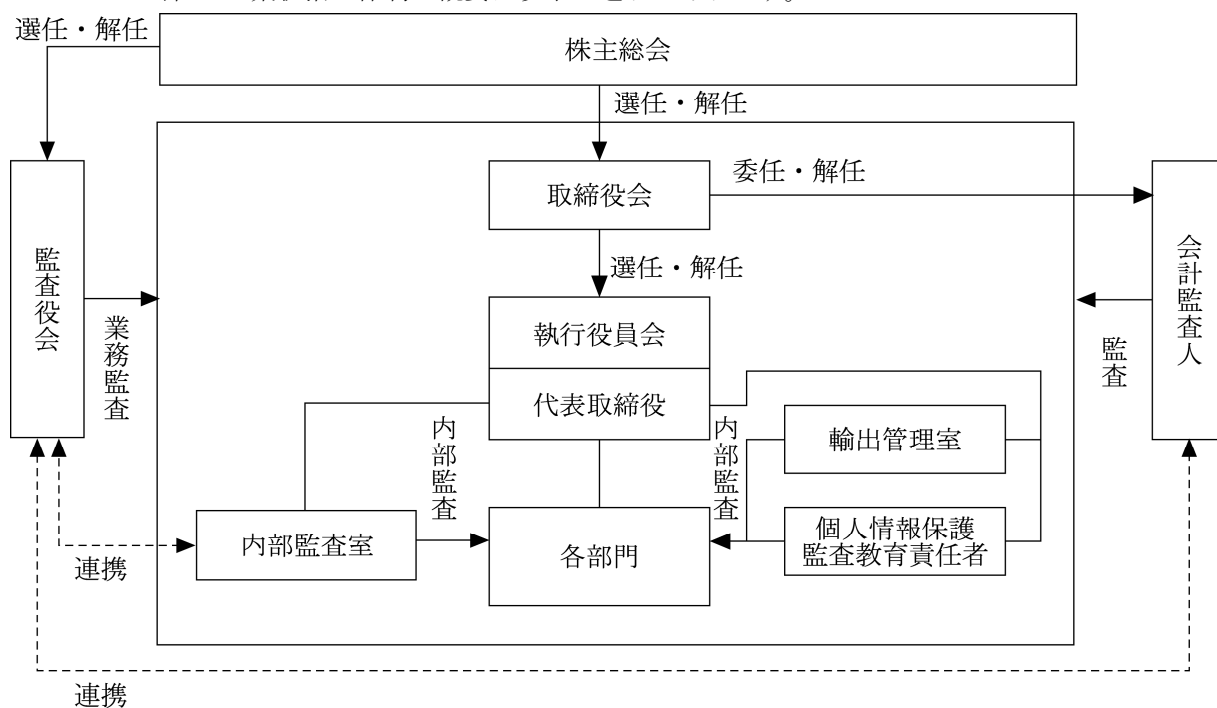
当事業年度は12回の定例執行役員会を開催し、業務執行に関する重要事項を協議決定いたしました。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、企業の社会的責任を果たすため、企業統治を充実させることを経営の重要課題の一つであると考えております。その方針に沿って執行役員制度を平成14年1月から導入し、取締役会の本来の機能をさらに凝縮・充実させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図る体制を敷いております。

会社法上の機関及びその他業務意思決定機関としては、最高機関としての株主総会、その選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の最高意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。さらに、取締役会の下位機関として執行役員会を設けております。これは、意思決定と業務執行を分離し、業務の達成・充実を目的として、より現場業務の実体に即した運営を目指すものであります。

当社の企業統治の体制の概要は以下の通りであります。



(内部統制システムの整備の状況)

社内規程に謳われている規則は、取締役を筆頭に従業員全員がそれをよく守り、適正・効率的な業務運営を心がけております。その監視としましては、内部監査室を設け、内部監査規程及び内部監査マニュアルによる定期及び特命監査を実施し、社内の不正・誤謬を未然に防ぐ体制を敷いております。

また、会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

内部監査室、監査役会及び会計監査を行っている監査法人は、それぞれ定期的に意見交換を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

イ 業務の適正な遂行を管理するための体制

当社においては、販売、購買、総務などの主要業務につき、担当部門を分けることにより、内部牽制が働くようにしております。その上で、代表取締役直轄の内部監査室が、内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規程を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

ロ 情報の保存及び管理に関する体制

当社の業務遂行上、個人情報を含む重要事項に接する機会があります。このため、個人情報保護規程を制定し、社内規程の勉強会を実施し周知徹底を図り情報漏洩対策を実施しております。

また、インサイダー取引規制への対応といたしましても、インサイダー取引規程を制定し、自己株式の売買の管理を行うほか、社内勉強会を実施し周知徹底しております。

ハ 反社会勢力の排除に関する体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力・団体に関しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを基本方針としております。また、必要に応じて警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応することとしております。

② 内部監査及び監査役監査

当社では内部監査室の1名が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規程を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名であり、監査役会の協議により定めた監査役監査規程に準拠し、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関し、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、原則として、取締役会には監査役全員が出席しており、取締役の業務執行を十分に監査できる体制になっております。

内部監査室、監査役会及び会計監査を行っている監査法人は、情報の共有及び意見交換に努めており、監査の有効性及び効率性を高めております。

また、輸出管理室において、輸出管理プログラムが遵守されていることを確認しております。

その他、顧問弁護士や会計監査人等から必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社には、社外取締役2名及び社外監査役2名が就任しております。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能は、専門的な見地から経営を監督し、客観的な視点で経営判断を行うことができる体制を構築することと考えております。

社外取締役のうち、草野欽也は、株式会社藏商会の相談役であり、企業経営に関する豊富な経験と知見を備えており、人格等からも適任であると考えております。また、小嶋健太郎は、税理士としての豊富な経験と知見を備えており、人格等からも適任であると考えております。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的な監視、監督ができる企業統治体制を構築することと考えております。

社外監査役のうち、寺田康男は、朝日電器株式会社の専務取締役管理本部本部長であり、企業経営に関する豊富な経験と知見を備えており、社外の第三者的立場から当社の取締役の業務執行を監査するにあたり、人格等からも適任であると考えております。また、橋本光は、豊富な経験と知見を備えており、社外の第三者的立場から当社の取締役の業務執行を監査するにあたり、人格等からも適任であると考えております。

社外取締役のうち小嶋健太郎は代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。

上記以外に、社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員 の状況」に記載している株式の所有を除く資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,323	68,603	—	28,720	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	10,511	7,347	—	3,164	—	2
社外役員	18,300	12,900	—	5,400	—	4

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。決定方法は、取締役につきましては取締役会の決議で、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 36,617千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エスペック株式会社	23,503	12,456	取引関係維持及び強化のため
協立電機株式会社	5,241	6,813	取引関係維持及び強化のため
株式会社りそなホールディングス	12,230	4,549	取引関係維持及び強化のため
国際計測器株式会社	4,000	2,732	取引関係維持及び強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	12,242	1,395	取引関係維持及び強化のため
株式会社エー・アンド・デイ	4,000	1,200	取引関係維持及び強化のため
株式会社大和証券グループ本社	3,001	876	取引関係維持及び強化のため
株式会社T&Dホールディングス	800	589	取引関係維持及び強化のため
平河ヒューテック株式会社	400	322	取引関係維持及び強化のため
国際電測興業株式会社	400	200	取引関係維持及び強化のため
株式会社テークスグループ	5,000	145	取引関係維持及び強化のため
GMOクラウド株式会社	2	139	取引関係維持及び強化のため
明治電機工業株式会社	200	68	取引関係維持及び強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エスベック株式会社	26,062	17,122	取引関係維持及び強化のため
協立電機株式会社	6,877	8,047	取引関係維持及び強化のため
株式会社りそなホールディングス	12,230	3,913	取引関係維持及び強化のため
国際計測器株式会社	4,000	2,444	取引関係維持及び強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	12,242	1,554	取引関係維持及び強化のため
株式会社エー・アンド・デイ	4,000	1,040	取引関係維持及び強化のため
株式会社大和証券グループ本社	3,425	1,017	取引関係維持及び強化のため
株式会社T&Dホールディングス	800	676	取引関係維持及び強化のため
日本電計株式会社	466	274	取引関係維持及び強化のため
平河ヒューテック株式会社	400	260	取引関係維持及び強化のため
国際電測興業株式会社	400	200	取引関係維持及び強化のため
明治電機工業株式会社	200	67	取引関係維持及び強化のため

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

(会計監査の状況)

監査法人：有限責任監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 寺田 勝基、西方 実

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

b 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	2,000	23,000	1,000
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	2,000	23,000	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社連結子会社であるIMV (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を856千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、協議を行ったうえで決定することを方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 858,556	※1 1,117,409
受取手形及び売掛金	※1 1,670,619	※1, ※3 2,005,300
有価証券	3,840	—
製品	18,129	195,245
仕掛品	776,676	747,798
原材料	244,489	257,006
繰延税金資産	121,117	137,134
その他	43,188	61,304
貸倒引当金	△1,199	△1,399
流動資産合計	3,735,417	4,519,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,800,920	※1 1,863,227
減価償却累計額	△828,154	△890,762
建物及び構築物（純額）	972,765	972,464
機械装置及び運搬具	268,716	257,509
減価償却累計額	△230,503	△219,171
機械装置及び運搬具（純額）	38,213	38,337
工具、器具及び備品	727,757	947,283
減価償却累計額	△628,139	△695,952
工具、器具及び備品（純額）	99,618	251,331
土地	※1 1,526,802	※1 1,526,802
建設仮勘定	3,734	85,474
有形固定資産合計	2,641,133	2,874,410
無形固定資産		
のれん	11,811	8,177
ソフトウェア	11,126	6,320
その他	8,423	8,498
無形固定資産合計	31,361	22,996
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 47,921	※1 53,866
繰延税金資産	10,662	9,308
長期預金	20,115	24,654
その他	29,853	32,315
投資その他の資産合計	108,552	120,144
固定資産合計	2,781,048	3,017,552
資産合計	6,516,465	7,537,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,145	※3 1,370,623
短期借入金	※1 1,087,866	※1 1,530,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 535,012	※1 444,687
未払金	146,507	212,864
未払費用	175,351	220,905
未払法人税等	113,024	245,956
未払消費税等	13,711	22,322
製品保証引当金	43,000	61,000
その他	59,857	64,413
流動負債合計	3,043,476	4,172,772
固定負債		
長期借入金	※1 767,254	※1 353,142
繰延税金負債	29,329	43,087
長期未払金	229,861	209,700
資産除去債務	30,491	35,997
その他	14,500	20,413
固定負債合計	1,071,437	662,341
負債合計	4,114,913	4,835,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,488,607	1,783,717
自己株式	△109,327	△109,327
株主資本合計	2,401,660	2,696,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107	6,601
為替換算調整勘定	—	△1,134
その他の包括利益累計額合計	△107	5,467
純資産合計	2,401,552	2,702,237
負債純資産合計	6,516,465	7,537,350

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,690,877	5,900,074
売上原価	※5 3,094,419	※5 3,722,340
売上総利益	1,596,458	2,177,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,348	52,176
販売手数料	37,407	39,394
製品保証引当金繰入額	43,000	61,000
役員報酬	124,997	134,030
給料及び手当	246,009	282,915
賞与	67,459	88,398
退職給付費用	12,901	15,379
福利厚生費	46,432	57,628
地代家賃	21,937	34,202
賃借料	9,163	14,266
旅費及び交通費	80,326	95,842
減価償却費	21,869	25,726
研究開発費	※1 214,620	※1 249,725
のれん償却額	3,634	3,634
その他	257,991	357,289
販売費及び一般管理費合計	1,222,101	1,511,609
営業利益	374,356	666,123
営業外収益		
受取利息	1,258	303
受取配当金	886	1,045
受取賃貸料	1,234	1,234
セミナー収入	7,330	7,994
助成金収入	3,277	—
受取手数料	3,000	3,000
保険解約返戻金	—	4,867
雑収入	7,510	8,276
営業外収益合計	24,496	26,721
営業外費用		
支払利息	27,916	19,358
有価証券評価損	528	—
賃貸収入原価	658	602
セミナー費用	4,893	4,739
減価償却費	3,562	3,454
雑損失	9,477	5,926
営業外費用合計	47,037	34,081
経常利益	351,816	658,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 222	—
特別利益合計	222	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 151	※3 3,256
固定資産売却損	※4 4,632	—
投資有価証券評価損	5,173	2,202
前期損益修正損	2,631	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,370	—
特別損失合計	24,960	5,458
税金等調整前当期純利益	327,078	653,305
法人税、住民税及び事業税	121,397	293,092
過年度法人税等	27,432	—
法人税等調整額	△4,598	△277
法人税等合計	144,231	292,814
少数株主損益調整前当期純利益	182,847	360,490
当期純利益	182,847	360,490

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	182,847	360,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,062	6,709
為替換算調整勘定	—	△1,134
その他の包括利益合計	2,062	※1 5,575
包括利益	184,909	366,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,909	366,065
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
当期首残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
当期首残高	1,338,450	1,488,607
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	182,847	360,490
当期変動額合計	150,157	295,110
当期末残高	1,488,607	1,783,717
自己株式		
当期首残高	△109,327	△109,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△109,327	△109,327
株主資本合計		
当期首残高	2,251,503	2,401,660
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	182,847	360,490
当期変動額合計	150,157	295,110
当期末残高	2,401,660	2,696,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,170	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,062	6,709
当期変動額合計	2,062	6,709
当期末残高	△107	6,601
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,134
当期変動額合計	—	△1,134
当期末残高	—	△1,134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,170	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,062	5,575
当期変動額合計	2,062	5,575
当期末残高	△107	5,467
純資産合計		
当期首残高	2,249,332	2,401,552
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	182,847	360,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,062	5,575
当期変動額合計	152,219	300,685
当期末残高	2,401,552	2,702,237

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,078	653,305
減価償却費	203,238	191,396
のれん償却額	3,634	3,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	18,000
受取利息及び受取配当金	△2,145	△1,349
受取賃貸料	△1,234	△1,234
支払利息	27,916	19,358
為替差損益 (△は益)	588	△2,412
有価証券評価損益 (△は益)	528	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,173	2,202
前期損益修正損益 (△は益)	2,631	—
固定資産売却損益 (△は益)	4,409	—
固定資産除却損	151	3,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,370	—
売上債権の増減額 (△は増加)	131,461	△334,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△294,244	△160,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,060	448,516
その他	21,327	133,311
小計	461,948	972,750
利息及び配当金の受取額	2,147	1,339
利息の支払額	△26,868	△18,959
法人税等の支払額	△59,870	△172,092
法人税等の還付額	735	5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,093	788,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	3,747
投資有価証券の取得による支出	△1,672	△2,287
有形固定資産の取得による支出	△27,379	△393,692
有形固定資産の売却による収入	189,722	—
無形固定資産の取得による支出	△2,539	△3,962
定期預金の預入による支出	△112,118	△12,046
定期預金の払戻による収入	100,000	—
保険積立金の解約による収入	—	2,155
その他	△7,887	△4,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,124	△411,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△466,434	442,134
長期借入れによる収入	950,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,344,735	△504,437
コミットメントライン契約による支出	△1,000	—
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△32,978	△65,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945,147	△127,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△588	1,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,518	251,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,100,093	670,574
現金及び現金同等物の期末残高	※1 670,574	※1 921,920

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、IMV (THAILAND) CO., LTD.

IMV (THAILAND) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物

建物 30年～50年

構築物 8年～18年

機械装置及び運搬具

機械及び装置 5年～11年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 2年～6年

② 無形固定資産

a 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によって計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記していた「コミットメントフィー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて処理しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,539千円は、「減価償却費」3,562千円、「雑損失」6,977千円として組み替え、「コミットメントフィー」に表示していた2,500千円は、「雑損失」として組み替えて表示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)※1

※1 担保資産

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
現金及び預金	188,111千円	105,421千円
受取手形及び売掛金	324,656千円	194,586千円
建物及び構築物	915,777千円	879,380千円
土地	1,518,134千円	1,518,134千円
投資有価証券	456千円	508千円
計	2,947,136千円	2,698,031千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	987,866千円	1,030,000千円
1年内返済予定の長期借入金	394,768千円	321,969千円
長期借入金	540,083千円	241,445千円
計	1,922,717千円	1,593,414千円

2 (コミットメントライン契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度においては取引銀行3行と、当連結会計年度においては取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	500,000千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	—	182,208千円
支払手形	—	143,030千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
一般管理費	214,620千円	249,725千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置	222千円	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	—	3,040千円
機械装置及び運搬具	—	46千円
工具、器具及び備品	151千円	169千円
計	151千円	3,256千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	696千円	—
車両運搬具	1千円	—
工具、器具及び備品	1千円	—
土地	3,932千円	—
計	4,632千円	—

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	26,602千円	14,091千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,950千円
組替調整額	2,131千円
税効果調整前	6,082千円
税効果額	627千円
その他有価証券評価差額金	6,709千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△1,134千円
その他の包括利益合計	5,575千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,953	—	—	611,953

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,690	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,380	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,953	—	—	611,953

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,380	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,725	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	858,556千円	1,117,409千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△187,981千円	△195,488千円
現金及び現金同等物	670,574千円	921,920千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	237,283	167,325	69,957
合計	237,283	167,325	69,957

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	232,533	205,094	27,439
合計	232,533	205,094	27,439

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	44,996	27,527
1年超	29,833	2,306
合計	74,829	29,833

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	46,912	46,912
減価償却費相当額	42,597	42,518
支払利息相当額	3,447	1,916

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替相場の変動リスクの回避を目的とし、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況に関するモニタリングを行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の上場株式であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

デリバティブ取引については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、経営企画本部が実行及び管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	858,556	858,556	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,670,619	1,670,619	—
(3) 有価証券	3,840	3,840	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	47,721	47,721	—
資産計	2,580,737	2,580,737	—
(1) 支払手形及び買掛金	869,145	869,145	—
(2) 短期借入金	1,087,866	1,087,866	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	535,012	536,652	△1,640
(4) 長期借入金	767,254	771,947	△4,693
負債計	3,259,277	3,265,612	△6,334

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,117,409	1,117,409	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,005,300	2,005,300	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	53,666	53,666	—
資産計	3,176,375	3,176,375	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,370,623	1,370,623	—
(2) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	444,687	446,275	△1,588
(4) 長期借入金	353,142	356,345	△3,203
負債計	3,698,452	3,703,244	△4,791

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	253,875	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,670,619	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	3,840	—	—	—
合計	1,928,336	—	—	—

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	267,400	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,005,300	—	—	—
合計	2,272,701	—	—	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額につきましては、連結附属明細表の借入金等明細表に記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,932	18,290	5,641
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	23,932	18,290	5,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,734	9,565	△1,831
債券	—	—	—
その他	19,895	22,826	△2,930
小計	27,629	32,391	△4,762
合計	51,561	50,682	879

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,723	22,750	8,972
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	31,723	22,750	8,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,124	5,477	△353
債券	—	—	—
その他	16,818	17,948	△1,129
小計	21,942	23,425	△1,482
合計	53,666	46,176	7,489

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	241	70	—
債券	3,505	—	334
合計	3,747	70	334

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において5,173千円減損処理しております。

減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において2,202千円減損処理しております。

減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年9月30日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
勤務費用(千円)	44,743	47,343
退職給付費用(千円)	44,743	47,343

(前連結会計年度)

勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は11,162千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は33,580千円です。

(当連結会計年度)

勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は11,333千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は36,010千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	27,955千円	19,999千円
貸倒引当金	482千円	491千円
未払賞与	44,146千円	55,459千円
未払法定福利費	6,077千円	8,135千円
未払事業税	10,332千円	19,619千円
未払事業所税	4,688千円	4,759千円
製品保証引当金	17,372千円	23,058千円
未払金	10,062千円	5,613千円
合計	121,117千円	137,134千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
土地	14,430千円	12,644千円
投資有価証券	24,639千円	6,833千円
有形固定資産	26,620千円	25,541千円
減損損失	3,145千円	2,775千円
長期未払金	91,951千円	74,726千円
その他有価証券評価差額金	1,710千円	1,482千円
資産除去債務	12,318千円	11,144千円
その他	45千円	39千円
小計	174,862千円	135,188千円
評価性引当金	△107,505千円	△94,115千円
合計	67,356千円	41,072千円
繰延税金負債と相殺	△56,694千円	△31,764千円
差引	10,662千円	9,308千円

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,515千円	△887千円
圧縮積立金	△76,774千円	△67,273千円
資産除去債務	△6,698千円	△5,669千円
その他	△1,035千円	△1,021千円
合計	△86,023千円	△74,851千円
繰延税金資産と相殺	56,694千円	31,764千円
差引	△29,329千円	△43,087千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費	1.1%	0.8%
評価性引当金の増加	2.8%	4.0%
受取配当金	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.5%	0.3%
役員報酬	3.9%	2.3%
試験研究費控除	△5.8%	△4.1%
延滞税等	0.8%	— %
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	— %	0.4%
その他	0.5%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.1%	44.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より適用されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、37.8%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,360千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,482千円、その他有価証券評価差額金が122千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	振動シミュレーションシステム	メジャリングシステム	テスト&ソリューションサービス	合計
外部顧客への売上高(千円)	2,782,876	1,103,759	804,241	4,690,877

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,074,697	488,174	128,005	4,690,877

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	振動シミュレーションシステム	メジャリングシステム	テスト&ソリューションサービス	合計
外部顧客への売上高(千円)	3,871,400	1,058,329	970,344	5,900,074

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,966,426	780,285	153,362	5,900,074

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社守谷商会	687,513

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は3,634千円、未償却残高は11,811千円となっております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は3,634千円、未償却残高は8,177千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	146円93銭	165円32銭
1株当たり当期純利益	11円19銭	22円05銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,401,552	2,702,237
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,401,552	2,702,237
期末の普通株式の数(株)	16,345,063	16,345,063

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	182,847	360,490
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,847	360,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,345,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,087,866	1,530,000	0.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	535,012	444,687	1.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	767,254	353,142	1.05	平成25年10月31日～ 平成28年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債 その他固定負債(預り保証金)	14,500	14,500	0.50	—
合計	2,404,632	2,342,329	—	—

(注) 1 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	216,450	104,972	31,720	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,381,957	3,156,281	4,337,226	5,900,074
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	235,311	596,792	661,911	653,305
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	148,903	369,967	390,637	360,490
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.11	22.63	23.90	22.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	9.11	13.52	1.26	△1.84

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 771,827	※2 947,303
受取手形	※2 643,081	※2, ※4 899,181
売掛金	1,007,905	※1 1,187,141
有価証券	3,840	—
製品	18,129	181,709
仕掛品	745,929	698,468
原材料	235,236	250,383
前払費用	31,037	37,746
未収入金	※1 3,782	※1 2,286
繰延税金資産	109,993	119,078
その他	2,524	6,013
貸倒引当金	△1,100	△1,300
流動資産合計	3,572,189	4,328,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,620,779	※2 1,640,187
減価償却累計額	△703,394	△757,619
建物（純額）	917,384	882,568
構築物	128,067	128,067
減価償却累計額	△78,201	△84,690
構築物（純額）	49,865	43,376
機械及び装置	160,037	148,017
減価償却累計額	△153,929	△134,635
機械及び装置（純額）	6,108	13,382
車両運搬具	1,000	1,640
減価償却累計額	△959	△1,198
車両運搬具（純額）	40	441
工具、器具及び備品	718,283	880,678
減価償却累計額	△618,902	△683,088
工具、器具及び備品（純額）	99,380	197,589
土地	※2 1,518,134	※2 1,518,134
建設仮勘定	3,734	85,333
有形固定資産合計	2,594,648	2,740,827
無形固定資産		
ソフトウェア	11,126	6,185
ソフトウェア仮勘定	4,889	4,889
電話加入権	3,048	3,048
無形固定資産合計	19,064	14,123

(単位：千円)

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 47,544	※2 53,436
関係会社株式	31,500	134,140
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	763	204
長期預金	20,115	24,654
長期前払費用	2,767	1,737
関係会社長期貸付金	—	10,320
その他	19,745	18,480
投資その他の資産合計	122,445	242,983
固定資産合計	2,736,158	2,997,934
資産合計	6,308,347	7,325,945
負債の部		
流動負債		
支払手形	575,947	※4 956,912
買掛金	※1 291,318	※1 418,449
短期借入金	※2 1,087,866	※2 1,530,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 535,012	※2 444,687
未払金	145,311	※1 198,117
未払費用	158,250	195,527
未払法人税等	110,287	220,631
未払消費税等	9,256	16,555
前受金	51,410	38,072
預り金	7,919	8,177
製品保証引当金	43,000	61,000
その他	108	—
流動負債合計	3,015,689	4,088,130
固定負債		
長期借入金	※2 767,254	※2 353,142
繰延税金負債	29,329	43,087
長期預り保証金	14,500	14,500
長期末払金	206,186	190,370
資産除去債務	30,491	31,482
固定負債合計	1,047,761	632,582
負債合計	4,063,451	4,720,713

(単位：千円)

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
資本剰余金合計	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	1,194,413	1,548,074
利益剰余金合計	1,331,985	1,685,646
自己株式	△109,327	△109,327
株主資本合計	2,245,037	2,598,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△141	6,533
評価・換算差額等合計	△141	6,533
純資産合計	2,244,896	2,605,232
負債純資産合計	6,308,347	7,325,945

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,603,730	5,902,655
売上原価		
製品期首たな卸高	16,857	18,129
当期製品製造原価	3,065,919	3,948,840
合計	3,082,776	3,966,970
製品期末たな卸高	18,129	181,709
売上原価合計	※5 3,064,647	※5 3,785,261
売上総利益	1,539,082	2,117,393
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,343	51,329
販売手数料	37,407	39,394
製品保証引当金繰入額	43,000	61,000
製品無償補修費	26,373	71,764
役員報酬	118,049	126,135
給料及び手当	234,618	264,031
賞与	65,768	84,588
退職給付費用	12,781	15,259
福利厚生費	43,546	52,707
地代家賃	21,619	28,274
賃借料	8,850	10,390
旅費及び交通費	75,258	89,596
通信費	13,455	17,710
保険料	11,808	11,645
減価償却費	21,868	24,895
研究開発費	※1 214,620	※1 249,725
租税公課	55,781	57,551
その他	144,884	179,190
販売費及び一般管理費合計	1,184,036	1,435,191
営業利益	355,046	682,202
営業外収益		
受取利息	1,214	300
有価証券利息	31	3
受取配当金	※6 5,870	※6 6,027
受取手数料	※6 9,600	※6 9,600
受取賃貸料	※6 10,567	※6 10,567
セミナー収入	7,330	7,994
助成金収入	2,714	—
保険解約返戻金	—	4,867
雑収入	6,470	7,104
営業外収益合計	43,798	46,464

(単位：千円)

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外費用		
支払利息	27,461	19,204
社債利息	206	—
有価証券評価損	528	—
貸貸収入原価	3,726	3,652
売上割引	366	488
セミナー費用	4,893	4,739
減価償却費	3,562	3,454
雑損失	9,110	2,529
営業外費用合計	49,857	34,068
経常利益	348,986	694,598
特別利益		
固定資産売却益	※2 222	—
特別利益合計	222	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 151	※3 3,234
固定資産売却損	※4 4,630	—
投資有価証券評価損	5,173	2,202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,370	—
前期損益修正損	2,631	—
特別損失合計	24,958	5,436
税引前当期純利益	324,251	689,161
法人税、住民税及び事業税	114,254	264,802
過年度法人税等	27,432	—
法人税等調整額	3,341	5,318
法人税等合計	145,028	270,120
当期純利益	179,222	419,041

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,320,864	64.2	3,155,062	69.4
II 労務費		815,905	22.6	868,596	19.1
III 経費		479,188	13.2	525,423	11.5
当期総製造費用		3,615,958	100.0	4,549,082	100.0
期首仕掛品たな卸高		482,577		745,929	
合計		4,098,536		5,295,011	
期末仕掛品たな卸高		745,929		698,468	
他勘定振替高	※2	286,687		647,702	
当期製品製造原価		3,065,919		3,948,840	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第65期	第66期
旅費及び交通費(千円)	90,361	98,804
運送費(千円)	29,594	45,659
減価償却費(千円)	166,275	147,556

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	第65期	第66期
研究開発費(千円)	210,950	247,221
製品無償補修費(千円)	73,373	114,764
建設仮勘定(千円)	3,740	83,725
工具、器具及び備品(千円)	1,123	197,431
その他(千円)	△2,500	4,559
計(千円)	286,687	647,702

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
資本剰余金合計		
当期首残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,500	24,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	113,071	113,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	113,071	113,071
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,047,880	1,194,413
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	179,222	419,041
当期変動額合計	146,532	353,660
当期末残高	1,194,413	1,548,074
利益剰余金合計		
当期首残高	1,185,452	1,331,985
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	179,222	419,041
当期変動額合計	146,532	353,660
当期末残高	1,331,985	1,685,646

(単位：千円)

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△109,327	△109,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△109,327	△109,327
株主資本合計		
当期首残高	2,098,505	2,245,037
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	179,222	419,041
当期変動額合計	146,532	353,660
当期末残高	2,245,037	2,598,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,185	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,044	6,674
当期変動額合計	2,044	6,674
当期末残高	△141	6,533
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,185	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,044	6,674
当期変動額合計	2,044	6,674
当期末残高	△141	6,533
純資産合計		
当期首残高	2,096,319	2,244,896
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	179,222	419,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,044	6,674
当期変動額合計	148,576	360,335
当期末残高	2,244,896	2,605,232

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	30年～50年
構築物	8年～18年
機械及び装置	5年～11年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～6年

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

② 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記していた「コミットメントフィー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑損失」に含めて処理しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,173千円は、「減価償却費」3,562千円、「雑損失」6,610千円として組み替え、「コミットメントフィー」に表示していた2,500千円は、「雑損失」として組み替えて表示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
売掛金	—	114,137千円
買掛金	98,637千円	137,457千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
現金及び預金	188,111千円	105,421千円
受取手形	324,656千円	194,586千円
建物	915,777千円	879,380千円
土地	1,518,134千円	1,518,134千円
投資有価証券	456千円	508千円
計	2,947,136千円	2,698,031千円

担保付債務

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
短期借入金	987,866千円	1,030,000千円
1年内返済予定の長期借入金	394,768千円	321,969千円
長期借入金	540,083千円	241,445千円
計	1,922,717千円	1,593,414千円

3 (コミットメントライン契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前事業年度においては取引銀行3行と、当事業年度においては取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	500,000千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
受取手形	—	182,208千円
支払手形	—	143,030千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
一般管理費	214,620千円	249,725千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	222千円	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	—	3,040千円
機械装置	—	46千円
工具、器具及び備品	151千円	147千円
計	151千円	3,234千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	581千円	—
構築物	115千円	—
工具、器具及び備品	1千円	—
土地	3,932千円	—
計	4,630千円	—

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	26,531千円	14,056千円

※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取配当金	5,000千円	5,000千円
受取手数料	6,600千円	6,600千円
受取賃貸料	10,567千円	10,567千円

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	611,953	—	—	611,953

第66期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	611,953	—	—	611,953

(リース取引関係)

リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第65期 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	237,283	167,325	69,957
合計	237,283	167,325	69,957

(単位：千円)

	第66期 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	232,533	205,094	27,439
合計	232,533	205,094	27,439

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
1年以内	44,996	27,527
1年超	29,833	2,306
合計	74,829	29,833

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第65期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	第66期 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	46,912	46,912
減価償却費相当額	42,597	42,518
支払利息相当額	3,447	1,916

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第65期(平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第66期(平成24年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式134,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	21,721千円	11,560千円
貸倒引当金	444千円	491千円
未払賞与	39,933千円	49,235千円
未払法定福利費	5,664千円	7,065千円
未払事業税	10,105千円	17,295千円
未払事業所税	4,688千円	4,759千円
製品保証引当金	17,372千円	23,058千円
未払金	10,062千円	5,613千円
合計	109,993千円	119,078千円

(2) 固定資産

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
土地	14,430千円	12,644千円
投資有価証券	24,505千円	6,706千円
長期未払金	82,907千円	67,747千円
有形固定資産	26,130千円	25,054千円
その他有価証券評価差額金	1,710千円	1,482千円
資産除去債務	12,318千円	11,144千円
その他	45千円	39千円
小計	162,048千円	124,819千円
評価性引当金	△106,410千円	△94,115千円
合計	55,638千円	30,704千円
繰延税金負債と相殺	△55,638千円	△30,704千円
差引	— 千円	— 千円

(3) 固定負債

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
繰延税金負債		
圧縮積立金	△76,774千円	△67,273千円
その他有価証券評価差額金	△1,494千円	△849千円
資産除去債務	△6,698千円	△5,669千円
合計	△84,968千円	△73,791千円
繰延税金資産と相殺	55,638千円	30,704千円
差引	△29,329千円	△43,087千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費	1.1%	0.7%
評価性引当金の増加	4.0%	0.1%
受取配当金	△0.7%	△0.3%
住民税均等割	0.5%	0.2%
役員報酬	3.9%	2.2%
試験研究費控除	△5.9%	△3.8%
延滞税等	0.8%	— %
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	— %	0.2%
その他	0.6%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.7%	39.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より適用されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.4%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,231千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,350千円、その他有価証券評価差額金が119千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第65期	第66期
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	137円34銭	159円39銭
1株当たり当期純利益	10円96銭	25円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第65期	第66期
	(平成23年9月30日)	(平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,244,896	2,605,232
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,244,896	2,605,232
期末の普通株式の数(株)	16,345,063	16,345,063

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第65期	第66期
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	179,222	419,041
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,222	419,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,345,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,620,779	44,748	25,340	1,640,187	757,619	76,524	882,568
構築物	128,067	—	—	128,067	84,690	6,489	43,376
機械及び装置	160,037	10,129	22,149	148,017	134,635	2,809	13,382
車両運搬具	1,000	640	—	1,640	1,198	238	441
工具、器具及び備品	718,283	180,059	17,663	880,678	683,088	81,702	197,589
土地	1,518,134	—	—	1,518,134	—	—	1,518,134
建設仮勘定	3,734	281,157	199,557	85,333	—	—	85,333
有形固定資産計	4,150,036	516,734	264,711	4,402,059	1,661,232	167,763	2,740,827
無形固定資産							
ソフトウェア	112,197	3,887	—	116,084	109,899	8,828	6,185
ソフトウェア仮勘定	4,889	—	—	4,889	—	—	4,889
電話加入権	3,048	—	—	3,048	—	—	3,048
無形固定資産計	120,135	3,887	—	124,022	109,899	8,828	14,123
長期前払費用	2,767	800	1,830	1,737	—	—	1,737

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社・大阪工場 3号館アソシエーションフロア	14,633千円
工具、器具及び備品	大型水冷振動試験装置	94,379千円
工具、器具及び備品	エコシェーカー(恒温恒湿槽付)	31,782千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社 3号館間仕切り	3,040千円
----	------------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,100	1,300	—	1,100	1,300
製品保証引当金	43,000	61,000	43,000	—	61,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額1,100千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	885
預金	
当座預金	506,778
普通預金	42,527
外貨建普通預金	44,610
別段預金	105,421
定期預金	247,080
預金計	946,418
合計	947,303

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計株式会社	128,452
株式会社光アルファクス	100,962
穂高電子株式会社	79,782
旭化成株式会社	79,178
住友ゴム工業株式会社	68,281
その他	442,523
計	899,181

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月満期	182,208
平成24年10月満期	219,660
平成24年11月満期	120,329
平成24年12月満期	252,230
平成25年1月満期	93,686
平成25年2月満期	31,066
計	899,181

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社守谷商会	226,712
IMV (THAILAND) CO., LTD.	114,137
明治電機工業株式会社	105,397
Roadex Limited	46,550
蘇州蘇試試験儀器有限公司	45,783
その他	648,561
計	1,187,141

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,007,905	6,152,781	5,973,546	1,187,141	83.4	65.29

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	167,921
メジャリングシステム	3,885
テスト&ソリューションサービス	9,901
計	181,709

e 仕掛品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	468,090
メジャリングシステム	213,614
テスト&ソリューションサービス	16,762
計	698,468

f 原材料

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	120,045
メジャリングシステム	130,337
計	250,383

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
星工業株式会社	66,698
大東電子株式会社	61,872
有限会社サンケイエレクトロニクス	50,057
株式会社大西熱学	42,319
株式会社ニッシン	40,794
その他	695,170
計	956,912

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年9月満期	143,030
平成24年10月満期	181,719
平成24年11月満期	159,005
平成24年12月満期	215,197
平成25年1月満期	197,944
平成25年2月満期	60,015
計	956,912

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日東精機株式会社	131,182
ROMARSH LIMITED	15,199
大東電子株式会社	13,286
GEエナジー・ジャパン株式会社	12,447
スペクトリス株式会社	9,654
その他	236,679
計	418,449

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	270,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	270,000
株式会社みずほ銀行	240,000
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社滋賀銀行	100,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社池田泉州銀行	100,000
株式会社南都銀行	100,000
三井住友信託銀行株式会社	100,000
株式会社山陰合同銀行	50,000
株式会社紀陽銀行	50,000
計	1,530,000

d 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	184,726 (116,664)
株式会社みずほ銀行	176,698 (99,992)
株式会社りそな銀行	136,673 (39,996)
株式会社池田泉州銀行	73,344 (19,992)
株式会社山陰合同銀行	61,659 (20,004)
株式会社南都銀行	50,014 (33,324)
株式会社三菱東京UFJ銀行	45,850 (45,850)
株式会社紀陽銀行	27,798 (27,798)
株式会社名古屋銀行	21,600 (21,600)
株式会社滋賀銀行	19,467 (19,467)
計	797,829 (444,687)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.imv.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第65期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月26日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第65期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	平成24年3月9日 近畿財務局長に提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年12月26日 近畿財務局長に提出
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第1 四半期 (第66期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 近畿財務局長に提出
	第2 四半期 (第66期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月15日 近畿財務局長に提出
	第3 四半期 (第66期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定 に基づく臨時報告書		平成23年12月1日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成23年12月27日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

IMV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 勝 基 ⑧

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 方 実 ⑧

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、IMV株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、IMV株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

I MV株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 勝 基 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 方 実 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月25日

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 二郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
I M V 株式会社 東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 岡本二郎は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月25日

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 二郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第66期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。